



意義

- ✓ タイは約6,000社の日系企業が進出する我が国にとって東南アジアにおける重要な拠点。我が国は、タイにおける外国直接投資の約3分の1を占める最大の投資国であり、両国の経済関係は極めて緊密。
- ✓ 両国が直面する、少子高齢化、気候変動、新型コロナウイルス、エネルギー・食料安全保障等の新たな課題に効果的に対応するため、日タイ修好135周年を迎える本年、両国の今後5か年の経済分野での協力の方向性を定めた「日タイ戦略的経済連携5か年計画」を策定（日タイ両外相間で署名）。
- ✓ 同計画に基づき両国間で具体的な協力を推進し、両国の関係を更なる高みに向けて発展させていく。

5か年計画での協力分野

- ✓ 以下3分野の協力について、目的、共同行動計画、実施メカニズムを記載（各協力の概要については別紙）。
 1. 人材育成、規制改革、イノベーション
 2. バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済
 3. インフラ

(別紙) 5か年計画での協力分野

1. 人材育成、規制改革、イノベーション

- ビジネス環境の向上及び投資促進: 日本の投資家による新規投資促進・事業拡大のためのタイ側の政策立案に対する協力等の実施。
- ターゲット産業における人材育成及び先進教育: 日本の高専教育システムの導入による熟練した高度産業人材育成の推進。
- スマート産業及び中小企業・スタートアップ支援: 各種産業の自動化による生産性向上、中小企業・スタートアップによる事業推進。
- 宇宙、科学技術、イノベーション開発: 宇宙、科学技術、イノベーション分野での人材育成を含む協力推進。
- タイの経済特区及び東部経済回廊(EEC)の開発: EECの産業と主要インフラの高度化、国境地帯の経済特区を通じた農村経済の活性化。

2. バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済

- バイオ・循環型・グリーン(BCG)産業: タイのBCG経済モデルを通じた産業競争力強化に向けた協力(イノベーション創出、技術開発等)。
- カーボンニュートラルに向けた環境及びエネルギー: 環境と経済の両立を目指したタイのカーボンニュートラル実現への協力実施。
- スマート農業及び食品加工: 持続可能な農業・食品システムの確立、世界の農業・食料供給の安定化に向けた貢献。
- ヘルスケア及び医療産業開発: タイ及び近隣諸国の人々の生活の質を向上するため、研究開発、ヘルスケア、医療製品の協力を促進。
- 質の高い観光: 新型コロナウイルスにより影響を受けた観光産業の復興、及び両国民の相互理解増進のため、両国観光客の訪問促進。

3. インフラ

- 連結性向上のための交通及び質の高いインフラ開発: 質の高いインフラ整備を通じた、タイ国内及びタイと近隣諸国との連結性向上。
- デジタル貿易及び電子商取引: 「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」の促進、デジタル産業における電子商取引システムの発展。
- デジタルインフラ(通信): オープンでセキュアな5Gなどのネットワークを活用したセキュリティや信頼性の向上。
- スマートシティ: ハード・ソフト両面のインフラ整備によるスマートシティ政策の推進、持続可能な都市や地域の構築支援。
- 都市開発: バンコクを含むタイの都市開発分野への日本からの投資促進。